

江 監 第 3 号
平成29年1月27日

江 田 島 市 長 様
江 田 島 市 議 会 議 長 様
江田島市教育委員会委員長 様
江田島市選挙管理委員会委員長 様
江 田 島 市 農 業 委 員 会 会 長 様
江田島市公平委員会委員長 様

江田島市監査委員 佐野 博隆

江田島市監査委員 濱先 秀二

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を実施したので、同法同条第9項及び第10項の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

平成 28 年度

定期監査報告書

江田島市監査委員

目 次

	ページ
第1 監査の期間	1
第2 監査実施部局	1
第3 監査の目的	1
第4 監査の結果	2
1 一般会計歳入状況及び歳出状況	2
2 特別会計歳入状況及び歳出状況	3
3 徴収による収入の状況	4
4 現金及び証書類等の管理	6
5 切手等の保管状況	6
6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況	6
7 消防車、救急車の出動状況	7
8 公印管理の状況	9
9 出勤簿、休暇簿、時間外命令簿の状況	9
10 集会施設等の利用状況	9
11 契約事務の状況	12
12 公営企業会計上半期損益状況	14
(1) 水道事業	14
(2) 下水道事業	15
第6 まとめ	16

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

①数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。

②比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点以下第1位までを表示した。

③該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

④該当数値がないもの、算出・比較不能のものは「—」で表示した。

⑤減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。

第1 監査の期間

平成28年10月3日(月)～平成29年1月26日(木)

第2 監査実施部局

月 日 (曜)	時 間	監 査 部 局
11月25日 (月)	8:45～9:30	下水道課
	9:30～10:30	水道業務課・水道施設課
	11:00～12:00	会計課
11月28日 (月)	9:00～10:00	総務部(財政課・総務課) 選挙管理委員会
	10:10～11:10	土木建築部(建設課・都市整備課)
	11:20～11:50	危機管理監(危機管理課)
	13:00～14:00	教育委員会(学校教育課・生涯学習課)
	14:30～15:00	子育て支援センター
11月29日 (火)	8:50～9:40	消防本部(総務課・警防課・予防課)
	10:00～12:00	産業部(産業企画課・農林水産課・観光振興課) 農業委員会
	13:00～15:00	市民生活部(市民生活課・人権推進課・税務課・環境課)
11月30日 (水)	9:00～10:00	議会事務局
	10:30～12:00	企画部(企画振興課・交流促進課・政策推進課)
	13:00～15:00	福祉保健部(社会福祉課・医療介護保険課・包括支援センター・健康推進課)

第3 監査の目的

- 1 基本的な事務の執行が、適正かつ合理的・効率的に行われているか。
- 2 今年度予定している主要事業が、計画的かつ順調に執行されているか。
- 3 過去の指導や要望に対して、積極的に取り組まれているか。

以上の点を着眼点とし、検証した。

第4 監査の結果

1 一般会計歳入状況及び歳出状況

平成28年度上半期における、収入済額は76億8,249万6千円で、予算現額に対する収入率は47.1%で、前年度の52.2%より下がっている。収入済額を前年度と比較すると、財産収入や繰越金は増加しているが、その他の歳入は減少している。なお、財産収入（土地売払収入等）は、650万5千円増加しており、自主財源確保の努力が認められる。

支出済額は63億1,835万3千円で、予算現額に対する執行率は38.7%で、前年度の40.2%とやや下がっている。科目により、前年度と比べ、大きく増減したものもあるが、特に異常は見受けられなかった。

第1表 歳入の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成28年度（9月末現在）			平成27年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	収入済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
市 税	2,527,539	1,504,811	59.5	2,514,502	1,515,066	60.3	13,037	△10,255
地方譲与税	89,000	23,106	26.0	89,001	26,475	29.7	△1	△3,369
利子割交付金	3,000	1,135	37.8	9,000	3,091	34.3	△6,000	△1,956
配当割交付金	18,000	2,725	15.1	13,000	2,954	22.7	5,000	△229
株式等譲渡所得割交付金	15,500	0	0.0	2,700	0	0.0	12,800	0
地方消費税交付金	486,000	249,143	51.3	350,000	293,784	83.9	136,000	△44,641
自動車取得税交付金	19,500	6,086	31.2	16,300	7,718	47.3	3,200	△1,632
国有提供施設等所 在市町村助成交付金	218,000	0	0.0	213,966	0	0.0	4,034	0
地方特例交付金	8,000	6,499	81.2	8,000	6,918	86.5	0	△419
地方交付税	6,800,000	4,596,520	67.6	6,800,000	4,765,700	70.1	0	△169,180
交通安全対策 特別交付金	2,000	812	40.6	2,100	909	43.3	△100	△97
分担金及び負担金	108,256	41,505	38.3	110,692	44,630	40.3	△2,436	△3,125
使用料及び手数料	201,449	91,765	45.6	202,826	100,225	49.4	△1,377	△8,460
国庫支出金	1,385,794	363,843	26.3	1,365,427	531,562	38.9	20,367	△167,719
県 支 出 金	1,012,397	96,209	9.5	975,065	113,229	11.6	37,332	△17,020
財 産 収 入	34,685	24,467	70.5	36,389	17,962	49.4	△1,704	6,505
寄 附 金	8,614	3,420	39.7	8,915	10,312	115.7	△301	△6,892
繰 入 金	346,368	0	0.0	263,641	0	0.0	82,727	0
繰 越 金	221,448	610,513	275.7	62,143	397,807	640.1	159,305	212,706
諸 収 入	413,706	59,937	14.5	407,843	64,064	15.7	5,863	△4,127
市 債	2,400,600	0	0.0	1,695,800	0	0.0	704,800	0
合 計	16,319,856	7,682,496	47.1	15,147,310	7,902,406	52.2	1,172,546	△219,910

第2表 歳出の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成28年度（9月末現在）			平成27年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	支出済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
議 会 費	189,749	98,779	52.1	200,476	105,398	52.6	△10,727	△6,619
総 務 費	3,093,711	1,193,280	38.6	2,567,912	701,929	27.3	525,799	491,351
民 生 費	4,716,742	1,993,761	42.3	4,245,778	2,021,298	47.6	470,964	△27,537
衛 生 費	936,410	317,958	34.0	966,851	330,440	34.2	△30,441	△12,482
労 働 費	32,006	24,213	75.7	39,191	27,807	71.0	△7,185	△3,594
農林水産業費	683,036	258,086	37.8	654,007	249,117	38.1	29,029	8,969
商 工 費	207,495	79,212	38.2	192,453	52,203	27.1	15,042	27,009
土 木 費	1,306,564	180,532	13.8	1,185,909	370,394	31.2	120,655	△189,862
消 防 費	660,045	271,935	41.2	767,268	263,230	34.3	△107,223	8,705
教 育 費	1,159,787	437,470	37.7	1,328,623	502,982	37.9	△168,836	△65,512
災害復旧費	383,017	34,209	8.9	27,800	1,719	6.2	355,217	32,490
公 債 費	2,107,106	1,055,995	50.1	2,191,651	1,092,670	49.9	△84,545	△36,675
諸 支 出 金	827,837	372,923	45.0	765,596	370,102	48.3	62,241	2,821
予 備 費	16,351	0	0.0	13,795	0	0.0	2,556	0
合 計	16,319,856	6,318,353	38.7	15,147,310	6,089,289	40.2	1,172,546	229,064

2 特別会計歳入状況及び歳出状況

平成28年度上半期特別会計の歳入合計の収入率は、40.6%で前年度上半期の45.2%と比較し、減少している。地域開発事業特別会計（△87.4%）や港湾管理特別会計（△19.1%）では、減少しているが、宿泊施設事業特別会計（19.5%）や介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計（8.2%）で増加している。

歳出合計における執行率は、今年度40.5%で前年度の40.9%と比較し、わずかに減少している。介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計（13.4%）、地域開発事業特別会計（5.1%）などで増加しているが、宿泊施設事業特別会計（△9.3%）、港湾管理特別会計（△3.3%）などが減少している。

なお、国民健康保険特別会計、港湾管理特別会計及び地域開発事業特別会計では、歳入に対して歳出が上回っているが、一般会計からの繰替えにより対応している。

第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成28年度(9月末現在)			平成27年度(9月末現在)			予算現額 増減 (A)-(C)	収入済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
国民健康保険	4,624,205	1,704,793	36.9	4,639,489	1,962,224	42.3	△15,284	△257,431
後期高齢者医療	462,000	232,906	50.4	428,000	253,367	59.2	34,000	△20,461
介護保険(保険事業勘定)	3,657,900	1,662,077	45.4	3,657,465	1,652,260	45.2	435	9,817
介護保険 (介護サービス事業勘定)	11,800	6,130	51.9	20,200	8,837	43.7	△8,400	△2,707
住宅新築資金等 貸付事業	22,000	9,312	42.3	23,000	10,699	46.5	△1,000	△1,387
港湾管理	44,000	13,927	31.7	42,000	21,315	50.8	2,000	△7,388
地域開発事業	153,000	79	0.1	208,000	182,093	87.5	△55,000	△182,014
宿泊施設事業	73,740	27,731	37.6	58,080	10,506	18.1	15,660	17,225
交通船事業	26,000	26,781	103.0	-	-	-	26,000	26,781
合 計	9,074,645	3,683,736	40.6	9,076,234	4,101,301	45.2	△1,589	△417,565

第4表 歳出の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成28年度(9月末現在)			平成27年度(9月末現在)			予算現額 増減 (A)-(C)	支出済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
国民健康保険	4,624,205	1,895,912	41.0	4,639,489	1,895,629	40.9	△15,284	283
後期高齢者医療	462,000	206,338	44.7	428,000	185,907	43.4	34,000	20,431
介護保険(保険事業勘定)	3,657,900	1,388,359	38.0	3,657,465	1,430,653	39.1	435	△42,294
介護保険 (介護サービス事業勘定)	11,800	5,626	47.7	20,200	6,934	34.3	△8,400	△1,308
住宅新築資金等 貸付事業	22,000	7,513	34.2	23,000	7,644	33.2	△1,000	△131
港湾管理	44,000	17,316	39.4	42,000	17,953	42.7	2,000	△637
地域開発事業	153,000	108,481	70.9	208,000	136,908	65.8	△55,000	△28,427
宿泊施設事業	73,740	27,659	37.5	58,080	27,196	46.8	15,660	463
交通船事業	26,000	22,402	86.2	-	-	-	26,000	22,402
合 計	9,074,645	3,679,606	40.5	9,076,234	3,708,824	40.9	△1,589	△29,218

3 徴収による収入の状況

平成28年度上半期の収入済額及び収入率は、第5表から第9表のとおりである。前年度上半期と比較すると、介護保険料並びに一般会計の分担金及び負担金、財産収入、諸収入については、収入率が向上している。ただし、一般会計の分担金及び負担金並びに諸収入については、収入率は向上しながらも、収入済額は減少している。

また、平成28年度組織再編により、収納推進課を税務課に統合し、課内に新たに収納係が設置された。

債権回収のための差し押さえなどの状況の聴取を行った。

また、昨年10月からのコンビニ収納は、利便性が高いため、十分な成果が認めら

れた。

江田島市債権回収対策会議については、今年度、まだ開催されていないので、関係部署間の情報共有や連携を図るためにも、今までどおり開催することを強く望む。

第5表 一般会計の収入状況

(単位：千円，%)

科 目	平成28年度（9月末現在）				平成27年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	2,693,278	1,504,811	1,188,467	55.9	2,623,141	1,515,066	1,108,075	57.8
分担金及び負担金	108,099	41,505	66,594	38.4	119,010	44,630	74,380	37.5
使用料及び手数料	293,606	91,765	201,841	31.3	313,059	100,225	212,834	32.0
財産収入	27,459	24,467	2,992	89.1	21,683	17,962	3,721	82.8
諸 収 入	81,972	59,937	22,035	73.1	88,036	64,064	23,972	72.8
合 計	3,204,414	1,722,485	1,481,929	53.8	3,164,929	1,741,947	1,422,982	55.0

第6表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度（9月末現在）				平成27年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	899,076	228,703	670,373	25.4	928,004	240,646	687,358	25.9

第7表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度（9月末現在）				平成27年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者 医療保険料	321,451	135,833	185,618	42.3	297,647	147,515	150,132	49.6

第8表 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度（9月末現在）				平成27年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	748,554	386,585	361,969	51.6	738,610	332,582	406,028	45.0

第9表 住宅新築資金等貸付事業の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度（9月末現在）				平成27年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	328,321	8,586	319,735	2.6	328,798	9,243	319,555	2.8

4 現金及び証書類等の管理

各部署の職員が所有している各種団体の現金・通帳等について、関係書類の提出を求めて、調査を実施した。

各団体等の出納状況は、現金出納簿と通帳の照合により確認を行い、平成27年度末の繰越額及び平成28年8月末現在の口座残高と出納簿の金額は、各団体とも一致しており、適正に処理されていた。また、毎月の出納検査表では、部長や課長等複数の職員のチェックも行われていた。

5 切手等の保管状況

各部署とも、受払簿等の関係帳簿と所有枚数が一致していることを確認した。受払状況についても、概ね適正に記入されていた。

建設課では、用地買収時の契約書等に貼付する収入印紙を保管していたが、こちらも受払簿で適正に管理されていた。

6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況

平成28年9月末の公用車の配属車両数は、224台となっており、各部局への配属は、第10表のとおりである。消防団車両38台及び指定管理者や業務委託業者が使用している39台を除くと、職員等が使用している車両は、147台(うち2輪車6台)である。なお、職員等で使用している車両の年数別の状況は、第11表のとおりである。年間数台の車両更新は行っているが、すべての老朽した車両を更新するには困難な状況である。

平成28年4月から9月末までの公用車稼働状況(第12表)を見ると、一般車両で1か月の平均稼働日数が5日未満の車両が4台、5日以上10日未満の車両が25台あった。これらのなかには、施設に配置している車両が多く、稼働率が良くないから不要な車両であるとは言い切れないようである。

公用車による事故等については、人身事故は発生していないが、物損事故は数件発生している。各所属では年度初めに運転免許資格の確認を行い、交通安全の職員研修にも積極的に取り組まれている。

今後においても、交通事故に十分気を付けるとともに、交通安全の徹底に努め、より一層安全で安心なそして明るいまちになることを期待している。

第10表 配属車両数

(単位：台)

区 分	H28.9月末現在	H27.9月末現在	対前年度比
市長部局	112	111	1
教育委員会	26	24	2
議会事務局	2	2	0
消防本部	65	62	3
企業局	19	20	△1
合 計	224	219	5

※バイクを含む

第11表 公用車の使用年数

(単位：台)

	5年未満	10年未満	15年未満	15年以上
一般車両及び特殊車両	35	30	42	34

※バイクは含まない

第12表 公用車稼働状況

(単位：台)

月平均稼働日数	一般車両	特殊車両	バイク	合 計
5日未満	4	9	6	19
5日以上10日未満	25	4	0	29
10日以上15日未満	32	4	0	36
15日以上20日未満	45	3	0	48
20日以上	12	3	0	15
合 計	118	23	6	147

※調査期間：平成28年4月～9月（6か月間）

※消防分団のポンプ車38台及び指定管理者や業務委託業者が使用している39台を除き、バイク6台を含む147台について集計した。

※特殊車両とは、保冷車、給水車、身体障害者対応車及び消防署所属の救急車・消防車等を指す。

※平均稼働日数は、小数点第1位を四捨五入して集計した。

7 消防車、救急車の出動状況

消防車の出動状況は、平成27年10月から平成28年9月末までの1年間で371件あり、前期に比べ86件増加している。救助・警戒での出動が減少しているものの、平成28年6月の豪雨災害による出動及び救急支援の出動の増加が大きな要因である。なお、火災出動については、1件増加している。

救急車の出動状況は、1,439件で、前期に比べて23件減少している。なお、搬送人員は、1,356人で前期に比べて53人減少している。

軽救急車2台を平成26年度・平成27年度の2か年で整備し、狭あい道路でも進入可能となり、より迅速で効率的な搬送が確保されている。また、今年度は、訓練用AED及びAED訓練用人形を導入して、市民へ救急指導、救命講習会を実施し、心肺停止傷病者の救命率の向上を図るなど、市民が安心して生活できるまちづくりを、より一層推進している。

第13表 消防車の出動状況

(単位：件)

区 分		平成27年10月～平成28年9月末					平成26年10月～平成27年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火 災	建 物	5	1	1	1	2	7	2	1	1	3
	林 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車 両	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	船 舶	2	0	1	0	1	1	0	0	1	0
	そ の 他	8	4	1	0	3	5	1	2	1	1
	小 計	15	5	3	1	6	14	3	3	3	5
救 助	火 災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交 通	3	1	1	1	0	10	2	3	0	5
	そ の 他	6	4	1	1	0	8	3	0	0	5
	小 計	9	5	2	2	0	18	5	3	0	10
警 戒	火災と疑わしい	2	2	0	0	0	11	3	1	2	5
	漏 洩	7	3	0	2	2	12	2	3	3	4
	そ の 他	50	19	7	7	17	45	15	9	6	15
	小 計	59	24	7	9	19	68	20	13	11	24
誤報・非火災		9	4	0	2	3	2	1	0	1	0
救急支援		201	76	47	32	46	180	61	42	26	51
その他(捜索・豪雨)		78	36	12	8	22	3	2	0	1	0
合 計		371	150	71	54	96	285	92	61	42	90

第14表 救急車の出動状況

(単位：件，人)

区 分	平成27年10月～平成28年9月末					平成26年10月～平成27年9月末				
	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交通	74	21	20	4	29	84	28	14	7	35
加害	7	1	2	0	4	2	1	0	0	1
水難	4	2	0	1	1	5	2	0	1	2
火災	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0
労働災害	12	5	4	0	3	11	2	2	1	6
運動競技	8	1	1	0	6	2	0	1	0	1
一般負傷	196	78	41	35	42	201	77	43	32	49
自損行為	9	3	4	2	0	11	6	2	1	2
急病	803	308	172	111	212	803	252	184	132	235
転院搬送	321	113	22	6	180	338	116	21	6	195
その他	4	2	0	0	2	4	3	0	0	1
合計	1,439	534	266	159	480	1,462	487	268	180	527
搬送人員	1,356	504	248	151	453	1,409	464	254	177	514

8 公印管理の状況

各部署で保管している公印・領収印等は、適正に管理されていた。

特に今年度は、「産業企画課」を新設、「商工観光課」を「観光振興課」に課名変更、「収納推進課」を「税務課」に統合、「保険医療課」の医療保険係と「高齢介護課」を統合し、「医療介護保険課」を新設、「保険医療課」の健康推進係は「健康推進課」に課名変更しており、公印・領収印等は、それぞれ適正に管理され、統合された課については、返還されていた。

9 出勤簿、休暇簿、時間外命令簿の状況

出勤簿、休暇簿の記載について、鉛筆書きや修正液(テープ)での訂正が数多く見受けられた。これについては、消すことができないボールペンなどの使用や記載誤りについては、二重線引きで訂正印を押印するなど基本的な事務処理に努めるよう早急に対処されたい。

休暇簿や時間外命令簿等を見ると、一部の部署や職員において多忙な様子がうかがえたが、以前からの監査意見として、計画的な休暇の取得や時間外勤務の分散について要望も行っているが、時期的なものなどがあり、具体的な改善はなかなか困難なようである。

また、定期健診や人間ドックについては、全ての職員(特別な事情がある職員を除く)が受診しており、健康管理意識の高さがうかがえた。

10 集会施設等の利用状況について

平成28年度上半期の集会施設等の利用状況は、次のとおりである。施設が活発に利用されているかどうかの視点に立ち、利用回数や利用人数を前年度と比較した。

施設の効果的な活用や安全性を確保するためには、点在する施設を集約し、施設の修繕や改修工事を行うための公共施設再編整備事業の状況について、政策推進課から現状を聴取した。

(1) 中町地区(能美庁舎)

能美庁舎は、能美市民センターとして、能美支所、教育委員会を置き、中町公民館を統合するとともに、自治会等の地域拠点として整備する。今年度基本設計・実施設計を実施しており、来年度耐震改修工事を予定している。

(2) 沖地区(沖美市民センター等)

沖地区の公共施設を統廃合し、沖美支所と沖まちづくり協議会等の地域拠点として、旧沖小学校跡地へ沖美市民センターを今年度新築工事を行っている。

沖老人集会所は、今年度修繕工事を行っており、来年度地元移管する予定である。

(3) 深江地区(新開老人集会所等)

新開、大附老人集会所は、今年度修繕工事を行っており、来年度地元移管する予定である。

(4) 宮ノ原地区(宮ノ原交流プラザ等)

旧宮ノ原小学校を宮ノ原地区の拠点施設として改修工事を行い、宮ノ原交流プラザとして、7月から供用開始している。宮ノ原公民館の供用廃止、宮ノ原隣保館の交流プラザへの移転も併せて行っている。

大原、石風呂老人集会所は、今年度修繕工事を行っており、来年度地元移管する

予定である。

(5) 是長地区(是長老人集会所)

是長老人集会所は、地域の拠点として整備(建て替え)する。

これらのほかにも、他の地区において、地元との協議や調整などを行っており、公共施設再編整備を積極的に推進していることがうかがえた。

既存施設を活用しての整備や建築上での制限などもあるため、地元の要望に対してすべてに答えていくことは困難であると思われる。しかし、地元と十分な話し合いを行い、協議・検討をしてより良い施設となることを望む。

第 15 表 集会施設等の利用状況 各年度調査期間：4月～9月末(6か月間)(単位：回，人)

区 分			平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度増減	
			利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島コミュニティセンター	江田島支所	(江田島町)	403	6,458	367	5,323	36	1,135
江南ふれあいセンター	江田島支所	(江田島町)	子育て支援センター事務所等として使用中		200	2,584	-	-
中郷コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	36	387	26	505	10	△118
向側コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	89	1,415	58	941	31	474
山田コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	33	713	25	667	8	46
大須コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	5	104	12	372	△7	△268
西沖集会所	江田島支所	(江田島町)	0	0	0	0	0	0
沖美ふれあいセンター	沖美支所	(沖美町)	142	4,797	117	3,970	25	827
東の浜集会所	沖美支所	(沖美町)	19	236	10	148	9	88
引島集会所	交流促進課	(大柿町)	2	30	2	24	0	6
坊地集会所	交流促進課	(大柿町)	5	361	0	0	5	361
寄涛集会所	交流促進課	(大柿町)	2	35	4	155	△2	△120
楠田集会所	交流促進課	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
大盤集会所	交流促進課	(大柿町)	0	0	1	27	△1	△27
内海集会所	交流促進課	(大柿町)	1	12	10	470	△9	△458
江田島老人福祉センター	医療介護保険課	(江田島町)	329	2,533	314	2,364	15	169
大柿老人福祉センター	医療介護保険課	(大柿町)	43	1,153	44	1,308	△1	△155
矢ノ浦老人集会所	医療介護保険課	(江田島町)	40	607	15	275	25	332
小用老人集会所	医療介護保険課	(江田島町)	4	68	9	172	△5	△104
幸ノ浦老人集会所	医療介護保険課	(江田島町)	37	339	31	419	6	△80
大須老人集会所	医療介護保険課	(江田島町)	51	406	36	281	15	125
江田島大原老人集会所	医療介護保険課	(江田島町)	13	224	7	169	6	55
石風呂老人集会所	医療介護保険課	(江田島町)	52	487	53	592	△1	△105
是長老人集会所	医療介護保険課	(沖美町)	57	742	74	720	△17	22
美能老人集会所	医療介護保険課	(沖美町)	0	0	0	0	0	0
三高老人集会所	医療介護保険課	(沖美町)	68	667	44	405	24	262
沖老人集会所	医療介護保険課	(沖美町)	67	832	60	662	7	170
大附老人集会所	医療介護保険課	(大柿町)	0	0	0	0	0	0

飛渡瀬老人集会所	医療介護保険課	(大柿町)	145	1,790	130	1,379	15	411
柿浦老人集会所	医療介護保険課	(大柿町)	45	346	45	547	0	△201
深江老人集会所	高齢介護	(大柿町)	H28. 3. 31 用途廃止		25	579	-	-
小古江老人集会所	医療介護保険課	(大柿町)	97	1,013	89	590	8	423
新開老人集会所	医療介護保険課	(大柿町)	26	161	23	158	3	3
大原老人集会所	医療介護保険課	(大柿町)	46	462	45	417	1	45
大君ふれあいプラザ	医療介護保険課	(大柿町)	23	419	20	216	3	203
宮ノ原隣保館	人権推進	(江田島町)	368	1,750	354	1,692	14	58
鹿川文化センター	人権推進	(能美町)	548	1,682	585	1,481	△37	201
三高会館	人権推進	(沖美町)	786	4,040	820	2,940	△34	1,100
大柿厚生文化センター	人権推進	(大柿町)	191	1,653	177	1,473	14	180
柿浦児童館	子育て	(大柿町)	121	1,406	123	1,786	△2	△380
子育て支援センター	子育て	(江田島町)	123	6,636	122	6,116	1	520
津久茂児童館	子育て	(江田島町)	54	890	119	2,346	△65	△1,456
中町児童館	子育て	(能美町)	149	3,401	148	3,654	1	△253
高田児童館	子育て	(能美町)	123	1,353	122	1,688	1	△335
江田島公民館	生涯学習	(江田島町)	402	4,007	388	4,685	14	△678
鷲部公民館	生涯学習	(江田島町)	288	3,234	297	3,219	△9	15
秋月公民館	生涯学習	(江田島町)	157	1,915	158	1,967	△1	△52
切串公民館	生涯学習	(江田島町)	346	3,767	343	2,864	3	903
宮ノ原公民館	生涯学習	(江田島町)	56	735	84	1,103	H28. 6. 30 用途廃止	
大須公民館	生涯学習	(江田島町)	51	406	40	321	11	85
中町公民館	生涯学習	(能美町)	538	6,179	540	5,768	△2	411
鹿川公民館	生涯学習	(能美町)	222	2,300	240	2,575	△18	△275
高田公民館	生涯学習	(能美町)	217	2,661	216	2,864	1	△203
沖美公民館	生涯学習	(沖美町)	121	718	91	630	30	88
大柿公民館	生涯学習	(大柿町)	684	12,354	651	8,947	33	3,407
深江交流プラザ	交流促進課	(大柿町)	82	1,961	H27. 8. 1 供用開始		-	-
宮ノ原交流プラザ	江田島支所	(江田島町)	137	1,737	H28. 7. 1 供用開始		-	-
武道館	生涯学習	(江田島町)	135	2,141	181	1,953	△46	188
スポーツセンター	生涯学習	(能美町)	4,668	15,943	4,308	17,981	360	△2,038
学びの館	生涯学習	(江田島町)	-	4,902	-	3,956	-	946
灘尾記念文庫	生涯学習	(大柿町)	-	282	-	185	-	97
宮ノ原水産振興センター	農林水産課	(江田島町)	7	76	11	106	△4	△30
農村環境改善センター	農林水産課	(能美町)	94	3,502	86	3,507	8	△5

・ゴシック・太字は、地域拠点施設として、既に整備・整理されている施設。

・網掛けは、地域拠点施設を整備した後、整理・統合を計画している施設または修繕等を行い地元への譲渡等を予定している施設

11 契約事務の状況

入札による契約は、すべて財政課で取りまとめて実施している。平成28年度上半期の実施件数は124件で、すべてが指名競争入札である。そのうち、落札に至るまでの入札回数が、1回であったものが111件で、入札全体の89.5%となっている。

また、落札率については、64件が90%未満であった。

通常の入札では、最低価格の業者が落札業者となるが、総合評価方式により落札業者を決定した契約が3件あった。

第16表 入札の件数及び平均落札率

種別	件数	平均落札率
指名競争入札	124件	78.5%
建設工事	46件	76.6%
業務委託	49件	80.2%
物品	29件	78.5%

第17表 落札までの入札回数

落札までの入札回数	件数
1回	111件
2回	5件
3回以上	6件

(入札なしで不調2件)

第18表 落札率の件数

落札率	件数
90%未満	64件
90%以上95%未満	28件
95%以上	24件

(不調不落6件)

※第16～18表は、平成28年4月～9月末までに財政課で入札により締結した契約

一方、業務委託や管理委託の業務の多くは、各課において、随意契約により処理している。今回調査した487件のうち、一者見積りを内規で認めている10万円未満の場合以外のケースでも、一者見積りによる契約が252件見受けられた。

これらの多くは、随意契約の根拠法令が明確に示されており、たとえ金額が大きくても、数者見積りが困難と思われるものも多かった。

また、一者による随意契約の中で、予算要求のための見積書を徴収していても、そのままの金額で契約をするのではなく、再度価格の交渉をおこなうなどして、少しでも安い価格で契約できるよう検討していただきたい。

従来から、入札見積りや随意契約の数者見積りを行うことで、経費を削減すべきという旨の意見を述べてきた。今後も経費の削減の観点から、適正な契約の執行をお願いしたい。

第 19 表 随意契約の件数

部・課名		50 万円以上の随契		10 万円以上 50 万円未満の随契		10 万円未 満の随契	単価契約	計
		数者見積	一者見積	数者見積	一者見積			
総務部	総務課(運営含む)	1	1		8	3	1	14
	財政課		2	8	3	6		19
	小計	1	3	8	11	9	1	33
企画部	企画振興課							0
	政策推進課	1	16	4	9	4		34
	交流促進課				1		1	2
	小計	1	16	4	10	4	1	36
危機管理監	危機管理課		1					1
市民生活部	市民生活課							0
	人権推進課		1	2	2			5
	税務課		4		2			6
	環境課		4	1	6	2	5	18
	江田島支所				5	3	4	12
	能美支所		1	1	1	1		4
	沖美支所		2		2	5		9
	三高支所							0
	小計		12	4	18	11	9	54
福祉保健部	社会福祉課		11	2	3		6	22
	医療介護保険課		1	1	1		1	4
	包括支援センター		3				26	29
	健康推進課		7		3	1	22	33
	子育て支援センター		3	1	14	8		26
	小計		25	4	21	9	55	114
産業部	農林水産課	2	15	2	10	3	2	34
	産業企画課		1					1
	観光振興課	1	6	4	11	2		24
	農業委員会							0
	小計	3	22	6	21	5	2	59
土木建築部	建設課			1	17	3	16	37
	都市整備課	1	3	1	2	4		11
	小計	1	3	2	19	7	16	48
教育委員会	学校教育課	1	5	5	3	7	2	23
	給食調理場	2		5	5	4		16
	生涯学習課		7	3	13	8	13	44
	図書館		2		2			4
	小計	3	14	13	23	19	15	87
消防本部		2			1			3
議会事務局						2		2
会計課	1							1
企業局(水道事業)		9		10	5			24
企業局(下水道事業)		10		1		14		25
合計		10	117	41	135	69	115	487

12 公営企業会計上半期損益状況

(1) 水道事業

上半期の営業収益3億5,968万9千円、営業外収益3,823万2千円で、収益は前年度同期に比べ、971万9千円の減少となっている。主たる収益の給水収益は、837万7千円の減少となっている。

費用においては、営業費用2億4,716万1千円、営業外費用1,649万2千円で、前年度同期に比べ、271万9千円の減少となっている。

今年度の主要な事業としては、ゆめタウン江田島裏工区と大井内科前（飛渡瀬）の重要給水施設配水管耐震化工事、秋月地区石綿管改良工事（第2期及び第3期工区）、三高浄水場低所3号ろ過池補砂工事、海底導水管診断調査業務、水道メーター更新に伴う購入等が予定されており、順調に進捗している。

また水道の貯蔵品の確認も実施し、たな卸表と一致することを確認した。

第20表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成28年9月末	平成27年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	397,921	407,640	△9,719
営業収益	359,689	369,477	△9,788
給水収益	343,142	351,519	△8,377
受託工事収益	408	591	△183
その他営業収益	16,139	17,367	△1,228
営業外収益	38,232	38,163	69
受取利息及び配当金	822	898	△76
長期前受金戻入	36,998	37,046	△48
雑収益	412	219	193
費用	263,653	266,372	△2,719
営業費用	247,161	247,865	△704
原水及び浄水費	80,949	75,847	5,102
配水及び給水費	23,778	23,455	323
受託工事費	3,108	2,987	121
業務費	22,339	23,438	△1,099
総係費	24,302	26,352	△2,050
減価償却費	92,509	92,379	130
資産減耗費	176	3,407	△3,231
その他の営業費用	0	0	0
営業外費用	16,492	18,507	△2,015
支払利息及び企業債取扱諸費	16,492	18,502	△2,010
雑支出	0	5	△5
経常利益	134,268	141,268	△7,000
当年度純損益	134,268	141,268	△7,000

前年度繰越利益剰余金	447,703	468,206	△20,503
その他未処分利益剰余金変動額	0	1,035,944	△1,035,944
当年度未処分利益剰余金	581,971	1,645,418	△1,063,447

(2) 下水道事業

上半期の営業収益3億4,484万7千円、営業外収益2億119万4千円で、収益は前年度同期に比べ、2,982万4千円の減少となっている。ただし、下水道使用料及び農業集落排水使用料は、372万5千円の増加となっている。

費用においては、営業費用4億4,261万1千円、営業外費用6,390万9千円で、費用は前年度同期に比べ、1,448万6千円の減少となっている。ただし、その中の管渠費及び総係費は328万4千円の増加となっている。

今年度の主要な事業である江南地区の公共下水道汚水幹線築造工事、中央処理区マンホールポンプ増設工事及び江田島市特定環境保全公共下水道中田浄化センターの建設工事委託については、上半期に契約を締結し、順調に進捗している。

なお、江田島市特定環境保全公共下水道中田浄化センターの建設工事委託については、2か年契約の現在2年目に入っている。

第21表 下水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成28年9月末	平成27年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	546,041	575,865	△29,824
営業収益	344,847	360,620	△15,773
下水道使用料	113,480	110,094	3,386
農業集落排水使用料	14,701	14,362	339
一般会計負担金	216,600	236,000	△19,400
その他営業収益	66	164	△98
営業外収益	201,194	215,245	△14,051
受取利息	57	77	△20
一般会計補助金	43,000	51,000	△8,000
長期前受金戻入	158,137	162,966	△4,829
雑収益	0	1,202	△1,202
費用	506,520	521,006	△14,486
営業費用	442,611	452,845	△10,234
管渠費	13,441	13,252	189
処理場費	80,606	83,157	△2,551
普及促進費	8,826	11,924	△3,098
総係費	21,961	18,866	3,095
減価償却費	317,777	325,646	△7,869

営業外費用	63,909	68,161	△4,252
支払利息及び企業債取扱諸費	63,909	68,161	△4,252
雑支出	0	0	0
経常利益	39,521	54,859	△15,338
当年度純損益	39,521	54,859	△15,338
前年度繰越利益剰余金	8,376	104,720	△96,344
当年度未処分利益剰余金	47,897	159,579	△111,682

第6 まとめ

平成28年12月『ワクワクできる島』えたじまの実現を掲げ、新市長が誕生しました。明岳市長、職員が心を一つにし、「熱意・誠意・創意」を胸に、「しごとの創出」「子育てしやすい環境づくり」「健康寿命の延伸」を重点的に施策の展開をし、地域が活性化することに大いに期待しています。

また、同時に本市を取り巻く財政状況は、依然として厳しい状況にあります。限られた財源の中で、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するためには、創意工夫による財源の確保とより一層の効率的な行財政運営の確立が必要であります。

今回の定期監査では、大きな問題点や重大な指摘事項はなく、概ね適正に処理されてきました。

「基本的な事務の執行」については、出勤簿・休暇簿の記載、訂正方法などが適正でない箇所が散見されました。このことは、毎回指摘しているが、いまだに改善の徹底がされていません。職員一人ひとりが気を付ければ、簡単に改善できるものであり、早急に改善の周知徹底をお願いしたい。

また、一部の職員においては、時間外勤務の偏りが見られるので、過度の負担にならないよう部署内で調整するなどして、職員一人ひとりの健康管理に配慮していただきたい。

「各部署の業務内容・主要事業」については、今回特に、新規・拡充事業を中心に聴取しました。そのことにより、その事業に対する職員の熱意・誠意などがうかがえました。

新規事業の中には、その所属課の仕事が多忙であるゆえに、その事業の執りかかりが遅れ、事業ができなくなった事例がありました。このようになったことは、大変遺憾であります。今後は、新規事業の重要性を十分認識するとともに、しっかりとしたスケジュール管理を行っていただきたい。また、その反面、他の課では、ある計画策定の業者委託を当初予算で計上していたが、職員が自前で策定することとしたので、その予算については不要になったとの事例がありました。職員の熱意と努力により、計画が策定されることを期待しています。

今回は、富山市議会などで政務活動費の不正請求が相次いで発覚した問題を受け、本市議会の政務活動費についても、適正に使用されているか確認を行いました。その結果、収支報告書、実績報告書及び領収書等の証拠書類などは、適正に処理されており、異常は認められませんでした。

今後も私たち委員は、職員の皆さんからいろいろな話を聞かせてもらいながら、様々な

角度から、総合的・大局的な視野に立って監査し、考察していきたいと思ひます。

最後に、事前資料の提出から十分な準備をしてもらひ、いろいろなことについて聞き取りを行い、順調に監査を実施できたことに感謝します。